

II

内部質保証と評価

淑徳大学の内部質保証と自己点検・ 評価について	47
成果指標	48
外部評価	72

淑徳大学の内部質保証と自己点検・評価について

淑徳大学は、内部質保証及び自己点検・評価について、「淑徳大学 自己点検・評価の指針（以下「指針」）」を2020年3月に策定しました。この指針に基づき、2020年度より大学の内部質保証システムを見直し、図に示すように自己点検・評価を実施しています。

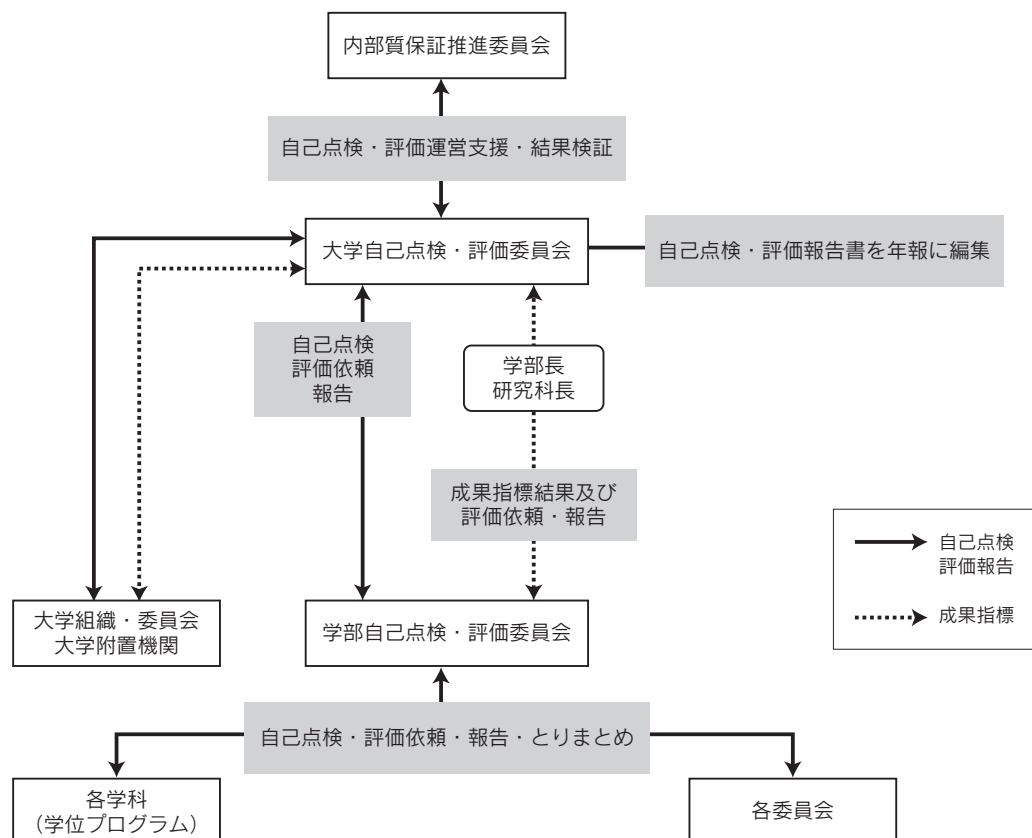


図 淑徳大学の自己点検・評価

また自己点検・評価は、3つの方針や、大学基準ごとの方針及びFD及びSDの方針を実現し、大学としての質を本学自らが保証するために行います。2023年度より第4クールを迎え、中期計画との関連性を鑑み5年後（2027年度末）に達成すべき定量的及び定性的な指標として成果指標が各組織に設定され、自己点検・評価と成果指標が連携して、自己点検・評価システムを構成しています。

本学の自己点検・評価は、大学基準（領域）ごとに自己点検・評価のサイクルを定めています。各部局や委員会は自分達が主に該当する大学基準の自己点検・評価サイクルにあわせて、自己点検・評価を行います。また自己点検・評価を行わない年度は、モニタリングを行うこととなります。

成 果 指 標

教育・研究・管理運営等に関する目標・成果指標

カテゴリー 中期事業計画	区分	今期の重点施策	成 果 指 標			
			No	種類		5年後の指標
1. 教育		01. 全学的・効果的な遠隔授業及びハイブリッド型授業の実施	1-1-1	行動	メディアによる授業を行う旨の学則変更届がなされており、関連規程・手引き等が整備され、実際に複数科目の正課授業が、学部間・大学間を跨いで遠隔授業やハイブリッド型形式で行われている。	淑徳大学統一の遠隔授業及びハイブリッド型授業の手引き作成及び学内に公開されている。
			1-1-2	結果		全キャンパス繋ぐ遠隔授業：14科目
			1-1-3	結果		学部、学科内のハイブリッド型授業：39科目
		02. 数理・データサイエンス教育の導入、運用	1-2-1	結果	数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度が、文科省に認定等されており、高等教育研究開発センター数理・データサイエンス・AI教育部門を中心に円滑に運営がなされている。	数理・データサイエンス・AI教育認定プログラム修了生 卒業生の50%以上
			1-2-2	結果		教職課程履修者の履修率100%
		03. S-BASICの実施及びプログラム改善	1-3-1	結果	高等教育研究開発センターの基盤教育部門及び数理・データサイエンス・AI教育部門によりS-BASICの運用がされ、開講年次に合わせてコアシラバス・共通シラバスを策定、科目が開講されている。また定期的に科目ごとに評価がなされ、プログラムの改善（共通シラバス、授業形態、クラスサイズ、履修年次、評価方法、評価方法等）が図られている。	S-BASIC科目 R8に開講100%
			1-3-2	行動		全学共通の評価・評価方法による点検・評価：1回／毎年度
		04. 学習促進の充実（学習支援の仕組みの制度の構築）	1-4-1	結果	全学共通のLA及びSA制度が構築され、導入・運用がされ、キャンパス横断での交流や取組みが実施できている。	LA及びSAの研修受講率 100%
			1-4-2	結果	学習を促進する支援プランが策定され、キャンパスごとに運用されている。	卒業時調査の学習支援の満足度 肯定的回答90%以上
		05. DP及びCPを踏まえた学修者本位の教育の提供	1-5-1	行動	ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、ステークホルダーに分かりやすい全学共通様式のカリキュラムマップが策定されている。	カリキュラムマップの公表：全学科
			1-5-2	行動	なお、履修体系図のもと同一科目間や体系的な流れに沿った科目間連携が実施されている。	FD方針の公表
			1-5-3	行動	また、学修者本位の教育を実施するため、FDの方針及び課題を検討・改訂し、組織的及び体系的なFDが実施されている。	FD計画の策定
			1-5-4	結果		FDの参加率 100%
			1-5-5	行動		基本教育科目（S-BASIC科目）及び専門教育科目統括者（学科長等）による科目区分別FD又は意見交換会 年2回（前後期）
		06. 正課教育の補完及び学士課程教育の充実を担う正課外教育の制度化・実施	1-6-1	結果	大学共通の正課外教育の目的及び制度を構築し、実施計画・環境を構築のうえ、正課外教育を実施し、内容に応じて、修了書等の発行を行う。 ※正課外教育を全学で検討・調整を行う組織や、学生負担（参加費徴収）について大学として取り決める。	全学で正課外教育の企画・調整や検討 年3回以上

主体組織	協働組織	担当事務組織	2023年度（進捗状況）
高等教育研究開発センター	学長室 大学情報センター 各キャンパス	学長室	学則に遠隔授業実施できる内容をいれて令和6年度より改訂するとともに、どの科目を遠隔授業とするかを定めた規程を策定した。また遠隔授業の実施のガイドラインを作成、周知し、遠隔授業の質保証ができるようにしている。
高等教育研究開発センター	学長室 大学情報センター 各キャンパス	学長室	各キャンパスに1教室の整備が完了し、遠隔授業（ハイフレックス型）の実施環境を整えた。
高等教育研究開発センター	学長室 大学情報センター 各キャンパス	学長室	令和6年度に英語Ⅳの一部クラスにおいて実施できるよう準備をしている。
高等教育研究開発センター	学長室 各キャンパス	学長室	R6.5.1現在、全学における一学年の数理・データサイエンス・AI教育プログラムの修了生の総数は再履修者も含み460名であり、1年生の総数数1,427名おける割合は約32%である。
高等教育研究開発センター	学長室 各キャンパス	学長室	R6.6.4現在、1,2年生における教職課程履修者は368名であり、数理・データサイエンス・AI教育プログラム修了生における割合は約53%である。
高等教育研究開発センター	学長室 各キャンパス	学長室	R6年度に開講するS-BASICの科目は全てコアシラバスもしくは共通シラバス、ガイドラインを定め、R6年度に開講できる準備をしている。
高等教育研究開発センター	学長室 各キャンパス	学長室	授業アンケート結果や成績分布を踏まえ、青柳高等教育研究開発センター副センター長と学長室で、初年次セミナーの開講状況等について各学部ヒアリングを行い、点検・評価を実施した。
高等教育研究開発センター	大学学生厚生委員会 図書館 各キャンパス	学長室	LA科目のLA研修は年間4回を実施し、LAの研修受講率は100%である。 （研修はいずれかに参加したもので算出）
高等教育研究開発センター	大学学生厚生委員会 図書館 各キャンパス	学長室	2024年3月に実施した卒業時調査において、学習に関する支援の満足度は、肯定的回答95.2%（満足50.2%、ある程度満足45.0%）であった。また満足の割合は、栄養、こども教育、経営、観光経営、教育福祉は60%以上である。
学長室	大学教育課程編成委員会 大学教育向上委員会・ 学部教育向上委員会 各学科（学位プログラム）	学長室	主要授業科目も含めたカリキュラムマップについては全ての学科で作成が進められているが、今後、さらに3つの方針やカリキュラムマップについては見直しを行う。
学長室	大学教育課程編成委員会 大学教育向上委員会・ 学部教育向上委員会 各学科（学位プログラム）	学長室	既にFDの方針は作成・学内には公表済み。
学長室	大学教育課程編成委員会 大学教育向上委員会・ 学部教育向上委員会 各学科（学位プログラム）	学長室	FD計画は策定され、計画に基づいて大学等のFDや研修を実施している。
学長室	大学教育課程編成委員会 大学教育向上委員会・ 学部教育向上委員会 各学科（学位プログラム）	学長室	淑徳大学特別研修会（全4回）については教員参加率は約98%であった。他の研修も含めると100%である。
学長室	大学教育課程編成委員会 大学教育向上委員会・ 学部教育向上委員会 各学科（学位プログラム）	学長室	全教員会（前期・後期）に分科会S-BASICの意見交換会もしくはワークショップを実施した。また令和6年度新規科目については担当教員に対してFD・説明会を実施した。
学長室 ※課題整理後、しかるべき 実施主体を決定	2022年度正課外教育担当 委員会(正課外教育、修学 支援等) 各キャンパス	学長室	正課外教育の概念の先行研究を基に整理しているが、大学としてどのようにするかは引き続き検討中である。

カテゴリー 中期事業計画	区分	今期の重点施策	成 果 指 標			
			No	種類		5年後の指標
1. 教育		06. 正課教育の補完及び 学士課程教育の充実 を担う正課外教育の 制度化・実施	1-6-2	結果	大学共通の正課外教育の目的及び制度 を構築し、実施計画・環境を構築のうえ、 正課外教育を実施し、内容に応じて、修 了書等の発行を行う。	● 正課外教育の参加目標率：55%
			1-6-3	結果	※正課外教育を全学で検討・調整を行う 組織や、学生負担（参加費徴収）につ いて大学として取り決める。	● 修了書発行数：30%
		07. 「体験」学習プログラ ムの検討・開発（建学 の精神の行動化）	1-7-1	結果	学生向け「体験」学習プログラム（認定プロ グラム等）が全キャンパスで明文化された 共通ルールのもと、展開・実施されており、 「福祉の淑徳」の一つの特色となっている。	● 認定プログラム登録者数割合（全学部 生）：90%
			1-7-2	結果	★本プログラムは、S-BASICの「地域活 動と社会貢献」と連動して実施している。	● 認定プログラム修了証及び認定証発行 者数：毎年300件
		08. 資格取得支援の充実	1-8-1	結果	各学科の免許・資格支援体制が強化充 実が図られており、学科ごとに定める合格 率等の目標が達成されている。またこれを 出口戦略として活用され、本学の強みとし て大学案内や大学ホームページ等に常に 配信されている。	● 国家試験受験対策室、教育福祉学科 と連携しつつ保育・教職課程センター での学生支援の充実。 ● 社会福祉士国家試験合格率全国平均 以上（新卒）。 ● 社会福祉士、精神保健福祉士、教員 採用試験（教育福祉学科とあわせて） の合格者数等は、さまざまな大学広報 媒体に掲載し、入学者確保に資するも のとする。
						● 社会福祉学科と連携しつつ、保育・教 職課程センターでの学生支援の充実。 ● 関連免許状・資格の実習科目単位取 得者の教員免許状・保育士の免許 状・資格取得率100% ● 教員採用試験については、千葉県教育 委員会の教員採用試験平均倍率から 算出した合格率に1.5を乗じた率 ● 公務員保育士については、千葉市職員 採用試験（保育士）の倍率から算出 した合格率に1.5を乗じた率 ● 教員採用試験（社会福祉学科も含む）、 公務員保育士等の合格者数等は、さ まざまな大学広報媒体に掲載し、入 学者数確保に資するものとする。
						資格取得率、合格率 該当なし。ただし 心理専門職（公認心理師・臨床心理士） 養成機関である大学院進学者を卒業生の 10%（10名）安定的に輩出することを目標 とし、進学サポート体制の充実をはかる。
						資格取得率・合格率 該当なし。ただ し、公務員（独立行政法人等を含む）の 合格率について卒業生の10%程度を目標 とする。（維持目標）
						大学で実施している対策プログラムに 80%以上参加している学生の国家試験合 格率100%
						就職希望者の内定率100%の維持 管理栄養士国家試験合格率90%以上の 維持
						資格取得率・合格率 該当なし。ただ し、資格講座受講者については、当該講 座受講者の60%程度を目標とする。
						資格取得率・合格率 該当なし。ただ し、資格講座受講者については、当該講 座受講者の60%程度を目標とする。

主体組織	協働組織	担当事務組織	2023年度（進捗状況）
学長室 ※課題整理後、しかるべき実施主体を決定	2022年度正課外教育担当委員会(正課外教育、修学支援等) 各キャンパス	学長室	同上
学長室 ※課題整理後、しかるべき実施主体を決定	2022年度正課外教育担当委員会(正課外教育、修学支援等) 各キャンパス	学長室	同上
地域共生センター	各キャンパス 高等研_基盤教育部門	学長室	認定プログラムの構成についての検討が完了し、2024年度から開講されるS-BASIC必修科目「地域活動と社会貢献」の履修登録をもって認定プログラムの登録とする運びとした。
地域共生センター	各キャンパス 高等研_基盤教育部門	学長室	認定プログラムの修了要件の検討が完了し、2024年度以降の修了証及び認定証の発行に向けて、オープンバッジのデザイン案を作成した。
社会福祉学科	各キャンパス	学長室より依頼	2023年度の社会福祉士国家試験合格率（新卒）は79.7%であり、全国平均76.8%を上回った。精神保健福祉士国家試験合格率は100%であり、こちらも全国平均82.5%を上回った。この成果は、国家試験結果公表後より大学ホームページで公開しているほか、2024年3月オープンキャンパスでもチラシを配布し告知をしている。
教育福祉学科	各キャンパス	学長室より依頼	千葉県教採倍率から算出した合格率に1.5を乗じた率が小100%中高57.7%特支51.7%養護34.9%、小現役31名中23名(74.2%) 中高(保体) 現役5名中2名(40%) 特支26名中22名(84.6%) 養護現役23名中2名(8.7%) が合格(特支10名は小との併願合格)。千葉市採用試験(保育士) 倍率から算出した合格率に1.5を乗じた率は39%、現役16名中15名(93.6%) が合格。
実践心理学科	各キャンパス	学長室より依頼	大学院一般選抜入試に2名合格。特別選抜入試合格者の9名と合わせて、大学院進学者は11名であり、卒業生の10%を超える結果となった。また来年度は大学院進学をバックアップする正課外講座を2つ新規開講することになっている。
コミュニティ政策学科	各キャンパス	学長室より依頼	公務員（独立行政法人等を含む）の合格率について、13.3%（13人/98人）
看護学科	各キャンパス	学長室より依頼	前期から引き続き、学科教員による学内講座、学外講師による講座を実施した。また、模試の成績推移を把握し、個人に合わせた指導を行った。学生国試委員を中心に主体的な学びのための環境作りやオンラインによる過去問題の提供など、ニーズに合わせた支援を行った。併せて、成績低迷者に対してアドバイザー教員と連携して面談を行い、継続的なサポートを行った。対策プログラムの欠席者に対しても細やかなフォローを行った。
栄養学科	各キャンパス	学長室より依頼	前期と同様に学科教員による学内講座、学外講師による国家試験対策講座を実施した。模試の成績推移を把握し、成績下位者には「がんばろうクラス」と称した特別クラスを編成するほか、面談を行い個人に合わせた指導を実施してレベルアップをはかった。このほか、公務員試験対策講座やフードスペシャリストなどの資格取得を支援する講座を開設した。
経営学科	各キャンパス	学長室より依頼	総合キャリア支援室がMOS対策講座、宅地建物取引士や秘書技能検定を主催した。MOS対策講座は情報科目との連携することにより、受験者数や合格者数の向上を目指している。
観光経営学科	各キャンパス	学長室より依頼	総合キャリア支援室が旅行業務取扱管理者およびMOS対策講座を主催した。また、正課「ブライダル・ビジネス論」内において、ブライダルコーディネイト技能検定の受験対策指導等を行った。

カテゴリー 中期事業計画	区分	今期の重点施策	成 果 指 標			
			No	種類		5年後の指標
1. 教育		08. 資格取得支援の充実	1-8-1	結果	各学科の免許・資格支援体制が強化充実が図られており、学科ごとに定める合格率等の目標が達成されている。またこれを出口戦略として活用され、本学の強みとして大学案内や大学ホームページ等に常に配信されている。	教員採用試験・公務員保育士試験合格率70% - 博物館学芸員の実習科目単位取得者の資格取得率100% - 高等学校地歴科・中学社会科教職免許の実習科目単位取得者の資格取得率100% - 毎年複数人以上の学芸員・教員採用試験合格者〔就職者〕を出す。 学部学科の特性より、特定の資格に関する資格取得率・合格率の該当無し。 - 資格取得率、合格率の該当なし。ただし心理専門職等（公認心理師・臨床心理士）養成機関である大学院進学率を、卒業生の10%（10名程度）を目標とし、進学サポート体制の充実をはかる。 - 公認心理師資格取得希望学生数が、3年次に定員の30%（30名程度）となる。 学部学科の特性より、特定の資格に関する資格取得率・合格率の該当無し。ただし、公務員志望者の合格率について、5年後の目標として志望者のうち80%の合格を目指す。また、学年進行に伴い、学生の希望に応じた民間資格等についての合格率目標を2024年度に設定する。
	【認5】	09. 学修成果の把握・可視化及びディプロマサプリメントの導入	1-9-1	結果	大学のアセスメントプランの改訂がなされ、ルーブリック等を活用したプランに沿ったアセスメントが実施されている。また、ディプロマポリシーに基づきディプロマサプリメントの検討がなされている。	R6までに改訂版アセスメントプランでのアセスメント試行実施：全学科100% ※ R7に認証評価受審
	【認3】	10. 大学院各研究科の学修成果の把握・可視化	1-10-1	結果	ディプロマポリシーに基づき、大学院各研究科各専攻で学修成果が多面的に把握、可視化がされている。また、学生・教員間で、評価基準の共有化がなされており、結果に基づき、各専攻の教育内容・方法の改善に活かせるよう制度の点検、見直しを行う仕組みが確立されている。	FD参加率：100%
			1-10-2	結果		改訂版ルーブリックによる学修成果の把握（効果的測定）及び評価の実施：100%
			1-10-3	結果		修士論文または博士論文による学習成果の把握（効果的測定）及び評価の実施：100%
			1-10-4	結果		評価基準浸透率：教員・学生100%
	【認9】	11. 単位の実質化（CAP制度及びGPA制度の共通化等を含む）	1-11-1	行動	全学で原則同様のCAP制度及びGPA制度（単位上限緩和制度含む）が運用されている。また夏学期（1セメ・12Q後）・春学期（2セメ・34Q）の補充授業が実施されている。	共通のCAP制度及びGPA制度の実施：全学部学科
			1-11-2	行動		補充授業制度の検討・制度構築：全学部全学科

主体組織	協働組織	担当事務組織	2023年度（進捗状況）
こども教育学科	各キャンパス	学長室より依頼	小学校教員採用試験合格率76.4%（42/55名）を達成した。また、公務員保育士については、13名が受験し、9名合格、最終合格率は、69.2%となり、当初の目標である合格率70%をほぼ達成することができた。こども教育学科4年生145名のうち、小学校教諭47名、幼稚園教諭25名、保育士31名となった。また、その他、認定こども園に2名、児童福祉施設に3名が就職した。
歴史学科	各キャンパス	学長室より依頼	学芸員資格22名（取得率96%）、教員免許（高校地歴および中学社会）16名、教員免許（高校地歴のみ）1名（取得率95%）が資格を取得した。資格取得者のうち、学芸員として1名、教員として9名が就職した。複数の就職という目標値を達成した。なかでも、学芸員は愛媛県八幡浜市、教員1名は現役で千葉県教諭に採用された。
表現学科	各キャンパス	学長室より依頼	学科の専門性を活かしたメディア関連職を志望する学生には、専任教員が助言や情報提供を行い、2024春卒者では映像専門職、デザイナー職、出版社の編集職、広告会社、コンテンツ制作会社への内定を獲得した。 キャリアガイダンスでは大学のWEB資格講座を紹介し、WEBクリエイター、ITパスポート試験など、学科に親和性の高い資格について学生に情報提供を行っている。
人間科学科	各キャンパス	学長室より依頼	在籍している学生は1年生のみであり、まだ取得していく資格の種類や進路に対する考えが明確でない学生も多いため、意識向上を目的として3月25日の在学生オリエンテーションで、心理専門職の資格（公認心理士、臨床心理士、認定心理士など）の具体的な取得方法、履修条件等の説明や公認心理士の合格率を提示した。また、科目単位取得によって取れる資格や人間科学科の資格取得支援制度の説明を行っている。
地域創生学科	各キャンパス	学長室より依頼	1月26日に公務員志望学生向けのガイダンスを実施。2年次より、総合キャリア支援室と連携し、公務員対策講座等を実施する。定期的に、公務員志望学生の状況を把握し、公務員試験のためのラーニングコミュニティの組成を進める。
高等教育研究開発センター	各学科	学長室	アセスメントプラン案の作成が完了し、2024年度にブラッシュアップするとともに、アセスメントプランに沿った点検・評価を試行実施する運びとした。
総合福祉研究科	各学科	千葉事務部	3回のFD研修を実施し、100%には達しなかったが、欠席の教員には資料等の通読をお願いし、義務化している。
看護学研究科	各学科	千葉事務部	後学期のFD研修参加率は100%である。
総合福祉研究科	各学科	千葉事務部	後学期の状況を2月下旬を締め切りとして、学生・指導教員間で学修成果の把握と評価を実施している。（100%）
看護学研究科	各学科	千葉事務部	リサーチルーブリックによる学修成果の把握と評価は、学生の記述内容をもとに教員と面談し実施した。
総合福祉研究科	各学科	千葉事務部	3月修了生に対し後学期に修士論文と終了資格判定を行い、評価を実施している。（100%）
看護学研究科	各学科	千葉事務部	2024年1月末の修士論文提出後の論文審査、口述試験実施後に学修成果の把握を行った。
総合福祉研究科	各学科	千葉事務部	研究指導教員のもと学生と教員間で評価基準の共有が図られている。
看護学研究科	各学科	千葉事務部	修了認定・学位授与方針は教員および学生に対して周知している。また研究科委員会にて、学生の修了時の評価結果をもとにFD研修会を行い、教員間での認識を深める取り組みを行った。
学長室	大学教務委員会、各教務委員会、学事部、高等教育研究開発センター	学長室	既に全学部で共通のCAP制度及びGPA制度となっている。
学長室	大学教務委員会、各教務委員会、学事部、高等教育研究開発センター	学長室	コミュニケーション英語Ⅱ・Ⅲ及びデータリテラシーで補充授業を実施した。英語はオンライン、データリテラシーはハイブリッドにて実施している。

カテゴリー 中期事業計画	区分	今期の重点施策	成 果 指 標			
			No	種類		5年後の指標
2. 研究	【法☆】	01. 研究所の活用（対外的な発信も含む）	2-1-1	結果	各研究所がそれぞれ立てた指標を達成するとともに、アジア社会福祉研究所と社会福祉研究所及び総合福祉研究科間で連携した研究の取り組みが継続的に展開され、「福祉の淑徳」としてブランド力が高まっている。また各研究所と大学院研究科が横断的に研究を続け、共同で科研費申請を実施している。	● 大学院「スーパービジョン特論」単位修得者（改組後のプログラム参加者）：5年間延べ10名
			2-1-2	結果	【社会福祉研究所】 大学院と連携を図り、スーパーバイザーを養成する仕組みが構築されており、例年スーパービジョンが展開されている状態とする。	● 複数年にわたる研究報告書の発行：数年に1回
			2-1-3	結果	【長谷川仏教文化研究所】 継続して複数年にわたる研究において毎年共同研究会が開催されている状態とする。またその成果を社会福祉学会等で発表又は投稿している。	● 上記共同研究会：年間2～4回
			2-1-4	結果	【アジア国際社会福祉研究所】 アジア国際社会福祉研究所のネットワークを活用した国内外の研究者との共同研究は、社会福祉研究所が総合福祉研究科と調整し、継続的に実施している。またアジア国際社会福祉研究所が実施する国際共同研究に、プログラムによって総合福祉研究科の教員が兼任研究員として参加する。	● 日本社会福祉学会等での発表又は投稿：年間1回
			2-1-5	結果		● 大学院総合福祉研究科の教員が研究所の兼任研究員として参加し、共同の研究等発表：1回（1本）以上／毎年
		02. 社会福祉研究所の改組による研究と社会貢献の促進	2-2-1	結果	社会福祉研究所の新規事業が軌道に乗り、進められ、対人援助専門人への貢献が来ている。新規事業の1つであるスーパービジョンの広報が徹底され、複数開催されている。また当該経験者が大学院進学に結び付くようなシステムが構築されている。	● 社会福祉研究所利用者数：新規200名、リピート200名
			2-2-2	結果		● スーパービジョン受講者：5年間延べ230名
			2-2-3	結果		● スーパービジョン受講者の大学院進学者：5年間で5名
		03. 科研費等外部資金の積極的獲得	2-3-1	結果	科研費申請がしやすい環境が整っており、原則、全て※の研究者が科研費の申請（研究分担者でも可）を継続的にを行い、多くの研究が採択されていることが常態化している。また積極的な科研費獲得の方策がなされている。	● 科研費申請率※：全専任教員の70% ※研究代表者、又は、研究分担者としての申請の実数とする。 ※原則100%を目指す役職者等やむを得ない事情があればその限りではない。
			2-3-2	結果	※役職者等やむを得ない事情があればこの限りではない。	● 科研費平均採択率：40% ※研究代表者、又は、研究分担者としての申請数を母数とする。
		04. 研究活動の推進	2-4-1	結果	各種学内助成金の申請が活発に行われていることが常態化している。また、グループ研究がなされている。	大学全体の申請件数（R5～R9の合計） ● 学内研究助成への申請件数の内、グループ研究 20件 ※学術研究助成・学術奨励研究助成に申請された研究の内、約6割がグループ研究
			2-4-2	結果		● 学術研究助成・学術奨励研究助成 35件 ※7学部がそれぞれ毎年1件申請を5年継続
			2-4-3	結果		● 学術出版助成 10件 ※学術研究助成・学術奨励研究助成に申請された研究の内、3割が研究成果の出版に活用
			2-4-4	結果		● 在外・国内研究助成 5件 ※毎年1件の申請を5年継続

主体組織	協働組織	担当事務組織	2023年度（進捗状況）
社会福祉研究所	大学院研究科	千葉事務部	大学院の社会福祉学専攻には、対人援助の社会人学生が多いことから「スーパービジョン特論」の単位取得者に対し、大学院の終了後もフォローやスキルアップが必要なため、2023年度より開始された淑徳大学社会福祉研究所の「スーパービジョン講座」への受講を促す。2023年度は、大学院修了者4名が講座に参加。「スーパービジョン特論」履修者の2名が「スーパービジョン講座」に見学参加した。
長谷川仏教文化研究所		附属機関事務室	2020年度より始まった共同研究（災害時に仏教が担う役割を中心とした東日本大震災以降の仏教社会福祉事業史の研究：2020～2023年度の4ヵ年）最終報告書の編集作業を行っている。
長谷川仏教文化研究所		附属機関事務室	『現代日本における仏教社会福祉事業の歩み（2011～2020年）：東日本大震災から新型コロナ発生まで』の発行に向けた編集作業中である。
長谷川仏教文化研究所		附属機関事務室	最終報告書の原稿提出時期に各担当者間で差異が生じた為、学会発表・報告が実現できず、結果的に十分な内容吟味・編集期間がとれずに年度末を迎えてしまった。
アジア国際社会福祉研究所		附属機関事務室	研究科社会福祉学専攻教員と研究所アジア仏教学術交流センターと共同で仏教ソーシャルワーク研究叢書を刊行した。（東アジア号英文・和文、ブータン号和文計3冊）
社会福祉研究所		千葉事務部	夏季セミナー（第48回）、秋セミナー（第13回）、教材・教具実践講座（第5回）、障害児保育・教育実践講座（第7回）の4講座通した参加者合計は、577名であった。そのうちリポート参加者は308名であった。
社会福祉研究所	スーパービジョン講座	千葉事務部	3つのスーパービジョン（以下SV）講座の開催①9名②11名③11名、教員2名、大学院見学者2名（各年10回）が受講。卒業生支援プログラム（情報交換＋事例検討）登録19名×3回。学内教員参加4名。2024年2月に公開SVセミナーを開催。①②③の受講者、大学院生、教員、卒業生支援プログラムからの参加者、福祉系職能団体実習指導者が参加。SV講座受講者に対しインタビュー調査を実施。
社会福祉研究所		千葉事務部	大学院総合福祉研究科社会福祉学専攻博士課程後期に「スーパーバイザー養成講座」受講生入学。
教育研究支援センター	全研究所 大学院研究科 各学部 各キャンパス	学長室	令和6年度科研費申請は研究代表者として40件（職員1件除く）（令和5年度は25件）。研究分担者としての申請は36件となり、合計76件となった。
教育研究支援センター	全研究所 大学院研究科 各学部 各キャンパス	学長室	令和5年度の本学採択率は29.2%であった。令和6年度に向けて、研究スタートアップなどの他の科研の支援なども行う。
教育研究支援センター	大学人事委員会 学部人事委員会 各キャンパス 学長室	学長室	大学全体の申請件数（R5の合計） ●学内研究助成への申請件数の内、グループ研究 5件 ※学術研究助成・学術奨励研究助成に申請された研究の内、約6割がグループ研究
教育研究支援センター	大学人事委員会 学部人事委員会 各キャンパス 学長室	学長室	学術研究助成・学術奨励研究助成 9件 ※7学部がそれぞれ毎年1件申請を5年継続
教育研究支援センター	大学人事委員会 学部人事委員会 各キャンパス 学長室	学長室	●学術出版助成1件 ※学術研究助成・学術奨励研究助成に申請された研究の内、3割が研究成果の出版に活用
教育研究支援センター	大学人事委員会 学部人事委員会 各キャンパス 学長室	学長室	●在外・国内研究助成0件 ※毎年1件の申請を5年継続

カテゴリー 中期事業計画	区分	今期の重点施策	成 果 指 標			
			No	種類		5年後の指標
2. 研究		04. 研究活動の推進	2-4-5	結果	各種学内助成金の申請が活発に行われていることが常態化している。また、グループ研究がなされている。	- 学長裁量経費による科研費不採択教員のフォローアップ助成（仮称） 20件以上 ※4キャンパスそれぞれ毎年1件以上採択を5年継続
		05. 発達臨床研究センターの将来構想の検討と推進	2-5-1		教育、研究、社会貢献がなされた将来のビジョンが明確になっており、計画に沿った活動が推進している。センターが立てた指標を達成する。	※現在プロジェクト進行中 決定後、数値目標を設定する。
3. 学生支援	【認7】	01. 学生支援制度の構築・運用（キャンパスソーシャルワーカーの配置）	3-1-1	結果	全キャンパスにキャンパスソーシャルワーカーが配置され、さらに各部署等横断的な学生支援連携会議（仮称）が組織化（運用ルールの明文化、構成員表、事務局等）され、学生支援のシステムの運用がなされ、学内連携ができています。（学習に遅れがある学生を教員が見つけ、学習支援の場に紹介し、つなげるシステムができています。） これらを戦略的計画的に推進するために学長室（IR推進担当）にエンrollmentマネジメントが構築され、学生の退学抑制や学生の成長モデル、学生支援のためのアラートシステムの検討がされている。	全キャンパス 学生支援横断組織整備率 100%
			3-1-2	結果		大学学生支援連携会議 1回開催／年間
			3-1-3	結果		学生指導補助者に対する研修・研究会の開催 2回／年間
			3-1-4	結果		BIツールによる学生支援ダッシュボード 1カテゴリ

主体組織	協働組織	担当事務組織	2023年度（進捗状況）
教育研究支援センター	大学人事委員会 学部人事委員会 各キャンパス 学長室	学長室	2023年度時点では実施していない。
発達臨床研究センター		千葉事務部	千葉市内、県内での実施は困難であったが、神奈川県にて里親向けと子育てサポーター向けに、子育て支援、発達支援にかかわる講座を各1回実施した。講師：富澤佳代子
千葉キャンパス 学生厚生委員会	学長室（IR推進担当） 学生相談関連組織 アドミッションセンター	千葉事務部	本年度の後学期に学修支援室が開設された。学修支援室には、キャンパス・ソーシャルワーカーが配置された。前学期から実施をしている学生支援連携会議にもキャンパスソーシャルワーカーは、参加し来訪する学生情報の共有や学修支援室の在り方について検討している。退学率抑制の取り組みとして、千葉キャンパスでは退学率が低いことに注目し、2学部4学科のそれぞれで退学率が低い理由を探るために調査を実施している。
千葉第二キャンパス 学生厚生委員会	学長室（IR推進担当） 学生相談関連組織 アドミッションセンター	千葉事務部	アドバイザー教員が中心となり様々な問題を抱える学生の支援を行っている。2024年度よりCSWを配置予定である。
埼玉キャンパス 学生厚生委員会	学長室（IR推進担当） 学生相談関連組織 アドミッションセンター	埼玉事務部	前期に引き続き、学生総合相談支援室が窓口となり、学生生活の様々な相談を受け付けている。特に欠席日数が多い学生や心身不調の学生に対しては、CSWを中心にアドバイザー教員、学生総合相談支援室、カウンセラー等が連携して対応を行っている。本人の了承を得られたことに関して、関係部署と情報共有している。教員や他部署からの情報や学生対応時のエピソードについては、学生対応データ（Excel）として管理している。
東京キャンパス 学生厚生委員会	学長室（IR推進担当） 学生相談関連組織 アドミッションセンター	東京事務部	2022年10月にCSWを配置の上、準備を重ね2023年4月に学生相談室を開設。2023年10月にはさらなる体制強化を図るため、CSWを1名増員した。職員・カウンセラーとの連携はもちろん、ケースによっては（本人の了承のもと）アドバイザー教員、保健相談室等、関係部署に情報を共有し、支援を行っている。欠席の多い学生対応については、スプレッドシートによる教員との情報共有を開始している。
千葉キャンパス 学生厚生委員会		千葉事務部	2024年2月19日14時からZoomによるオンライン会議を実施した。本会議は、大学学生厚生委員会の幹事校と同キャンパスが幹事校のため、埼玉キャンパスを幹事校として実施した。
千葉第二キャンパス 学生厚生委員会		千葉事務部	2024年2月19日14時よりZoomにて実施。各キャンパスの担当者が出席した。次年度は夏ころをに全キャンパスの担当者出席の会議を実施予定である。
埼玉キャンパス 学生厚生委員会		埼玉事務部	2024年2月19日14時よりZoomにて実施し、各キャンパスの担当者が出席した。 また、キャンパス内においても、以下の会議の開催を継続して実施している。 ●学生支援連携会議 月1回開催 ●ケース会議
東京キャンパス 学生厚生委員会		東京事務部	2024年2月19日14時よりZoomにて実施し、各キャンパスの担当者が出席した。 また、キャンパス内においても、以下の会議の開催を継続して実施している。 ●学生相談室定例会議（月1回） ●キャンパス支援連携会議（2か月に1回） ●ケース会議
千葉キャンパス 学生厚生委員会		千葉事務部	2023年度時点では実施していない。
千葉第二キャンパス 学生厚生委員会		千葉事務部	2023年度時点では実施していない。
埼玉キャンパス 学生厚生委員会		埼玉事務部	SAは担当教員より授業前にレクチャーを行っている。 LAへの研修については、学長室主導で進めている。
東京キャンパス 学生厚生委員会		東京事務部	前期に引き続き、修学支援の為に合理的配慮に関するSD研修開催(2024年度：学内でのSD研修実施予定)にむけて準備中。
千葉キャンパス 学生厚生委員会		千葉事務部	2023年度時点では実施していない。
千葉第二キャンパス 学生厚生委員会		千葉事務部	2023年度時点では実施していない
埼玉キャンパス 学生厚生委員会		埼玉事務部	2023年度時点では実施していない。
東京キャンパス 学生厚生委員会		東京事務部	2023年度実施予定なし。

カテゴリー 中期事業計画	区分	今期の重点施策	成 果 指 標			
			No	種類		5年後の指標
3. 学生支援		02. 全学的なキャリア教育・支援体制の構築・運用	3-2-1	結果	全学的なキャリア教育・支援を統括する組織が設置され、全学共通キャリア支援プログラムと各キャンパス独自のプログラムが系統的に計画・展開され、外部環境に左右されず進路決定先が確保されている。	●「教育の質に係る客観的指標」の就職率において全国平均を上回る学科が8割以上 (※但し、R9年度の就職率は、【全国就職率のR4・R5・R6の平均値】との比較評価)
			3-2-2	結果		●「社会的・職業的自立Ⅰ・Ⅱ」の授業アンケート「到達目標達成率」と「授業満足度」の2項目において評価平均値3.5以上
			3-2-3	行動		●2年目に策定する「納得の進路決定」指標の達成
		03. 学生参画によるキャンパスライフの充実	3-3-1	結果	※1	●学生のクラブ、サークル活動等、正課外活動の加入(参加)率 60% ※1
			3-3-2	結果		●学園祭の学生参加率 60% ※2
			3-3-3	結果		●学園祭の教職員参加率 100%
			3-3-4	結果		●各キャンパス独自の学生主体行事 2件／年間
		04. 多様化する学生の支援体制の充実と環境整備	3-4-1	結果	国籍、性別、宗教、年齢、障がいの有無、性的指向・性自認などによる偏見や差別を許さず、平等な学修環境整備を目指し、合理的な配慮等を行い、誰もが等しく学べる・過ごせるように教職員が必要かつ適切な支援を行っている。また、ハラスメントに対する教育が学生に対して実施できている。	●大学のダイバーシティ推進の学内浸透率：100%
			3-4-2	結果		●学生に向けたハラスメントに関する研修・啓発活動 2回／在学中
			3-4-3	結果		●学生のハラスメントに対する理解率 90%以上

主体組織	協働組織	担当事務組織	2023年度（進捗状況）
大学キャリア教育・支援センター		大学キャリア教育・支援センター	R5年度調査では、全国のR3就職率について比較検討した結果で判断される。今年度調査では、全11学科中全国平均就職率を上回った学科は7学科だったため、63.6%（7月11日）が本学の結果となった。 R5年度目標「教育の質に係る客観的指標」の就職率において、全国平均を上回る学科が6割以上（※【全国就職率のH30・R1・R2の平均値】との比較評価）は達成された。
大学キャリア教育・支援センター		大学キャリア教育・支援センター	2023年度は開講準備期間として、教科書制作・業務委託先決定・全キャンパス専任教員／担当講師確定した。講師に対しては、事前説明会を2回実施。具体的な運営方法をレクチャーした。また、各キャンパスキャリア支援室員向けの模擬授業を実施し、各キャンパス支援室が行う支援内容を共有した。
大学キャリア教育・支援センター		大学キャリア教育・支援センター	2024卒の埼玉キャンパス進路決定時アンケートがまとまり次第、内容を精査予定。
大学学生厚生委員会	各キャンパス学生厚生委員会	埼玉事務部	【千葉】約40.0%（2279名中のべ912名） 【千葉第二】約15.6%（720名中のべ112名） 【埼玉】約58.2%（1,137名中のべ662名） 【東京】約65.3%（989名中のべ646名）
大学学生厚生委員会	各キャンパス学生厚生委員会	埼玉事務部	【千葉】約51.6%（2279名中のべ1175名） 【千葉第二】約28.0%（720名中のべ約200名） 【埼玉】約75.0%（1,143名中のべ857名） 【東京】約68.8%（989名中のべ680名）
大学学生厚生委員会	各キャンパス学生厚生委員会	埼玉事務部	【千葉】69.4%（62名中43名） ※学園祭出展教員の数字です。 【千葉第二】100%（55名中55名） 【埼玉】96.9%（65名中63名） 【東京】95.6%（45名中のべ43名）
大学学生厚生委員会	各キャンパス学生厚生委員会	埼玉事務部	【千葉】昼休みを利用して中庭ステージにおける学生団体のPRイベントを実施 【千葉第二】ボランティアサークルの学生を中心に以下のイベントを実施 ・献血 ・オレンジカフェ ・ホワイトボードを活用した学生主体で学んでいく環境づくり 【埼玉】 ・一人暮らし懇親会（5月） ・サマーナイトフェスタ（7月） ・サイレントナイトコンサート（12月） 【東京】 ・一人暮らし懇親会（4月） ・大学イベント（5月）
大学学生厚生委員会	大学教務委員会 各キャンパス学生厚生委員会 大学ハラスメント防止委員会 各キャンパス管財担当 各キャンパス学生総合相談支援室	埼玉事務部	浸透率向上に向けて取り組みは以下のとおり。 【千葉】 ・留学生：在籍確認、交流会 ・障がい学生：ノートテイク、ポイントテイク 【千葉第二】 ・留学生：在籍確認 ・障がい学生支援：合理的配慮の実施 【埼玉】 ・留学生：在籍確認、交流会 ・障がい学生：PCテイク、合理的配慮提供マニュアル作成 ・LGBTQ：ALLYステッカー掲示、オールジェンダートイレ 【東京】 留学生：在籍確認、相談対応、交流会
大学学生厚生委員会	大学教務委員会 各キャンパス学生厚生委員会 大学ハラスメント防止委員会 各キャンパス管財担当 各キャンパス学生総合相談支援室	埼玉事務部	【千葉】 ・4月、新入生を対象にハラスメント相談窓口について説明・チラシ配布・ハラスメント防止動画の視聴 【千葉第二】 ・4月、全学生を対象にハラスメント防止チラシの配布・ハラスメント防止動画の視聴 【埼玉】 ・4月、新入生を対象にハラスメント研修を実施 ・5月、全学生を対象にハラスメント防止リーフレットをS-Navi配信 【東京】 ・4月、新入生を対象にハラスメント相談について説明
大学学生厚生委員会	大学教務委員会 各キャンパス学生厚生委員会 大学ハラスメント防止委員会 各キャンパス管財担当 各キャンパス学生総合相談支援室	埼玉事務部	具体的な数値の測定には至っていないものの、全キャンパスともに理解率向上に向け、研修・啓発活動等を実施している。

カテゴリー 中期事業計画	区分	今期の重点施策	成 果 指 標			
			No	種類		5年後の指標
4. 社会連携・社会貢献	【法☆】	01. 各キャンパスにおける地域（共生）活動の充実	4-1-1	結果	地域共生センターのもと、各キャンパスに地域活動、ボランティア活動を推進するための部署又は窓口が設置されており、学生、教職員が地域（共生）活動を気軽に行える体制となっている。	● 全学部学生4年次における地域活動実績割合：55%
			4-1-2	結果		● 本務教職員における地域活動実績割合：55%
	【法②】	02. SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み強化	4-2-1	結果	SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた、全学のアクションプランが設定されており、それらの取り組みがホームページ上で随時情報発信されている。全教職員、学生がSDGsを意識した行動を出来ている。	● 学生、教職員に対して実施したSDGs意識調査の肯定的回答 70%以上
	【法☆】	03. アジアソーシャルワークの推進	4-3-1	結果	アジア国際社会福祉研究所が国際ソーシャルワークの研究を世界各国の研究者と共同研究を続けている。仏教ソーシャルワークの理論を構築している。仏教ソーシャルワークのネットワークが共同研究・研究所単独研究によって活性化している。	● 他機関・他研究所等と共同して仏教ソーシャルワーク(BSW)ジャーナル発行：毎年1回以上
			4-3-2	結果		● 国際学術フォーラムの開催：毎年1回以上
			4-3-3	結果		● 国内の関連学会への発表：毎年1件以上
			4-3-4	結果		● 国内の関連学会誌への投稿：毎年1件以上
		04. 産学官との連携・協定による社会貢献活動	4-4-1	結果	各キャンパスにおいて、協定等に基づく公的機関、企業等との連携による共同研究事業及び連携事業（受託事業他）が推進されており、大学として一元管理がなされ、ホームページ上で随時情報発信されている。	● 産学官連携事業（自治体・企業・大学） 65件 ※ R5～R9までに新規連携事業15件、延べ65件
			4-4-2	結果		● 共同研究事業・連携事業（受託事業）9件 ※ R5～R9までに新規研究事業4件、延べ9件
			4-4-3	結果		● 自治体からの要請による審議員等の参画等 9件 ※ R5～R9までに新規参画4件、延べ9件 ★ 審議員等の実数を確認後、再設定
		05. 研究成果の教育と社会への還元への推進	4-5-1	結果	各キャンパスにおいて、近隣自治体や地域住民等のニーズに合わせて、各学部等の専門性を活かした授業開放講座、公開講座等が開講され、地域の生涯学習の拠点の一つになっている。また、地域共生センターによる、全学共通の履修証明プログラムが展開・実施されている。	(キャンパス共通) ● 授業開放又は公開講座を1学科あたり2回以上実施（13学科×2＝26回）
			4-5-2	結果		● 研究所、大学附置機関の公開講座を15回実施 ※ 各キャンパス毎の実態に合わせて目標値設定
			4-5-3	行動		● ニーズ調査の反映結果の検証
			4-5-4	結果		【全学共通履修証明プログラム】 ● 履修証明プログラム受講者数：20名
		06. 留学生別科の戦略的運営	4-6-1		● 留学生別科が開設されている。	● 定員充足率100% 但し、3年目で検証
		07. 各キャンパスの地域災害支援体制の確立	4-7-1	結果	各キャンパスが所在する地域で災害が発生した際に、機動的に対応（地域の方々の一時的避難所としてキャンパスを解放）できるよう、マニュアルが整備されており、1年に1回は、学生・教職員・地域住民と実践的な防災訓練が実施されている。 ※ 近隣自治体との避難計画等との調整が必要であり、あくまでも本学は補完的な立ち位置	● 各キャンパス 防災訓練 1回以上／毎年
5. 大学運営		01. 学長のガバナンスを発揮できる大学事務組織の構築	5-1-1	結果	学長のガバナンスを発揮できる学長室・事務組織の構築（全学統括＆サポート機能の統合、キャンパス間の有機的な連携等）がなされている。	● 大学事務分掌規程整備 100%

主体組織	協働組織	担当事務組織	2023年度（進捗状況）
地域共生センター	各キャンパス	学長室	アンケート調査結果の集計が完了し、2024年度以降の回答率向上へ向けて、S-BASIC科目でアンケート収集を行う運びとした。
地域共生センター	各キャンパス	学長室	実績把握の方法については、2024年度以降に検討することとした。
学長室	SDGs推進プロジェクト 各学部、研究科、研究所、 センター・委員会、部署	学長室	- 令和5年度全学アクションプランの策定 - 千葉、千葉第二、埼玉キャンパスにソーラー充電スタンドを導入 - 東京キャンパスに給水スポットを導入 「埼玉県SDGsパートナー」への登録（千葉・千葉第二キャンパスは来年度登録予定）
アジア国際社会福祉研究所		附属機関事務局	『仏教ソーシャルワークジャーナル第2号』を予定通り刊行した。
アジア国際社会福祉研究所		附属機関事務局	第8回国際学術フォーラムにおいては、海外ゲストを招聘することができ、ディスカッションも交えながら国内外の参加者の国際ソーシャルワーク研究の幅を広げる内容とすることができた。
アジア国際社会福祉研究所		附属機関事務局	仏教ソーシャルワークに関する国際的示唆（「越境するBuddhist Social Workの浸透の過程」）について、10月15日に日本社会福祉学会にて口頭発表した。
アジア国際社会福祉研究所		附属機関事務局	仏教ソーシャルワークに関する知見をまとめた論文が国際誌（Asian Social Work and Policy Review）に掲載（2024年2月）、アジア諸国における国際ソーシャルワーク教育の探求に関する短報が国際誌（Discover Global Society）に掲載された（2023年9月）。
学長室	教育研究支援センター 各学部、研究科、研究所 各キャンパス総務	学長室	千葉産学官連携プラットフォームや松ヶ丘地区及び近隣地区との連携事業や地域課題の活動参画等を行っている。（18件）
学長室	教育研究支援センター 各学部、研究科、研究所 各キャンパス総務	学長室	大学全体での新規はなし（6件）
学長室	教育研究支援センター 各学部、研究科、研究所 各キャンパス総務	学長室	37件
地域共生センター	各学部・全研究所	学長室	【授業開放講座】福祉24講座、コミュ10講座（合計34講座） 【公開講座】看護3講座、教育27講座、地域創生3講座、経営6講座（合計39講座）
地域共生センター	各学部・全研究所	学長室	地域共生センター1回（その他機関目標値設定へ向けた現状調査準備中。）
地域共生センター	各学部・全研究所	学長室	近隣組織のニーズ調査・他地域の事例調査・ネットワーク作りを目的とした視察を17件行い、調査結果を基に、一部を地域共生センタープログラムとして企画・実施し、アンケートの収集を行い、検証の素地を整えた。
地域共生センター	各学部・全研究所	学長室	2024年度向けの履修証明プログラムとして「パネルシアター実践講座」を企画し、13名の受講者を迎えた。
学長室	留学生別科	学長室	2023年4月に開設。体制発足後の募集活動により、秋学期(10月)6名。2024年度4月7名の入学生を向かい入れた。
地域共生センター	各キャンパス	学長室	より実践的な防災訓練の実施へ向けたプログラム検討中。一時避難所構築へ向けたファーストミッションボックスの取り組み実施済。2024年度以降の実施へ向けて、外部団体、学生のヒアリングも実施済。
学長室	各キャンパス	学長室	2023年に新規立ち上がった「学長室」において、大学事務部、改革室、IR推進室、情報センターに加え地域共生センター業務が加わり、各担当毎に学長ガバナンスを担保すべき取り組みが実施されてきており、現在進行中の計画を含み順調に推移している。併せて、規程整備も進めており、その体制と手順、規程の改廃等、認証評価受審に向けて、整備を開始している。

カテゴリー 中期事業計画	区分	今期の重点施策	成 果 指 標			
			No	種類		5年後の指標
5. 大学運営		02.IR(Institutional Research)機能の強化	5-2-1	結果	大学の情報のデータカタログ（データ定義）が策定され、データを利活用するシステムが構築され、BIツールなどを用いて情報が可視化できている。またデータ・情報に基づいた意思決定や自己点検・評価が実施できている。	● BIツールによるデータレポートの（学生数、成績、取得テスト、各種学生調査、学生支援などの）フォーマット10個以上作成
			5-2-2	結果		● 作成したデータレポートを活用した組織的な教育改善・学生支援改善（FD・SD等） 毎年度各キャンパス1回以上
		03.情報センターによる大学の機能強化	5-3-1	結果	学内の情報システムの整備拡充および管理運営とともに、教育のICT化の一環として、高速広帯域アクセスサービスによる次世代教育系ネットワーク環境の整備の推進役を担い、学内教育環境の将来及び次期中期計画を見据えた大学の情報環境のあり方を検討しながら、DX運用時でも対応できる全キャンパスの学内ICT環境を確保する。 また、学生の利便性の最大化及び大学の情報発信の最適化をめざし、大学教育システムのリプレイス及び大学教育システムアプリ（LMS）が構築・運用され、情報センターの学内情報システムに係る運用支援体制の整備がなされている。	● 大学教育システムアプリ（LMS）ダウンロード率 95%
		04.組織的な人財育成	5-4-1	結果	SDの方針及び課題を検討・改訂し、SDが法人と共同して組織的・体系的に実施されている。また大学運営を担う教職員に対して、ガバナンスや教学マネジメントを含めたSDや、専門的な業務を担う教職員のSDが実施されている。	● 組織的・体系的なSDの開催（分野別SD含む） 毎年4回以上※ハラスメント研修は除く。
			5-4-2	結果		● SD参加率 100%
			5-4-3	結果		● SD研修の評価（カークパトリックモデル評価）行動段階における割合 50%以上
		05.ガバナンスコードの浸透及び自己点検・評価の実施	5-5-1	結果	全本務教職員が本学ガバナンスコードを理解しており、毎年度実施する自己点検・評価の結果をいつでも閲覧可能な状態となっている。	● 自己点検・評価の実施 年1回／毎年
		06.大学中期事業計画（アクションプラン2027）のPDCAによる運営	5-6-1	行動	大学の中長期的な課題は、本中期事業計画に基づき、測定可能な指標等の設定、実施主体が明確、期中適宜データやエビデンスで進捗管理がなされ、毎年度改善がなされている。	※各施策ごとの各年度到達目標による
		07.チーム淑徳の実現（教職員のコミュニケーション強化）	5-7-1	結果	大学運営の基本情報、進捗状況について、教職員がいつでも閲覧可能な状況となっており、全キャンパスの教職員のコミュニケーション強化の取り組み（プロジェクト等）が年に数回計画的に実施されていて、教職員の「チーム淑徳」意識が感じられている。	● 教職員意識調査 肯定的回答70%
		08.内外に向けた広報活動の強化	5-8-1	結果	広報機能が統合され、SNS等を活用した戦略的・効果的な志願につながる広報活動が展開されている。また淑徳大学、各学科等の強みが明確となっており、所属教職員がキャッチコピーを理解している（他者に伝えられる）状態となっている。	● 大学HPページアクセス数 R5-9で25% UP
			5-8-2	結果		● 大学HPからの資料請求件数 R5-9で25% UP
	【法①】	09.自校教育、建学の精神の浸透	5-9-1	結果	建学の精神を学ぶ研修制度（視聴覚教材、理解度テストの開発等を含む）が整備され、計画的に実施されている。また教職員一人ひとりが本学に帰属意識を感じ、他者に対して「建学の精神」について説明できる状態となっている。	● 研修参加率 100%（教職員）
						● 理解度チェックの基準クリア（教職員全員）
	【法③ー④】	10.BCP（事業継続計画）の検討	5-10-1	結果	感染症や大規模災害が発生した際でも、大学運営の被害を最小限に抑えられるよう事業継続計画を作成し、それを基に1年に1回BCP訓練・シミュレーションがなされている。	● BCP訓練・シミュレーション 1回以上／毎年

主体組織	協働組織	担当事務組織	2023年度（進捗状況）
学長室（IR推進担当）	各キャンパス 情報センター	学長室	クラウドシステムにおいて、在籍・休学・留年者数・最低在学年限超過学生数や中退者数・中退率のダッシュボードを毎月更新している。2023年前期及び年度末時点でのGPA・修得単位数に関するデータ、高校ランク・評定や入試区分と出身地に関する諸データも可視化を試みた。また、「学修行動等に関する調査」の回答結果、GPAとのクロス集計結果の共有も行った。
学長室（IR推進担当）	各キャンパス 情報センター	学長室	レポートは効果的な可視化を考慮して、分析ツールを選択している。クラウドシステムは、次年度以降のライセンス配布により活用を検討する予定。調査結果の活用はキャンパスにより異なっている。要望に応じてFDを実施した学部もあるが、学部主体で全教員会分科会等で取組み実施をされているところもある。
大学情報センター	淑徳アプリ推進検討委員会（仮称） 各キャンパス	学長室	大学教育支援パッケージシステムを搭載しているサーバ機器を令和5年度8月にリプレイス（第一期基幹サーバリプレイス）を実施済。
学長室	各キャンパス	学長室	淑徳大学特別研修会を4回開催した。また新任職員研修を10月に実施、学長室の若手中堅及び東京キャンパスの希望者に大学設置基準・認証評価・IRをテーマに3回研修を開催した。
学長室	各キャンパス	学長室	SDの参加率は100%であった。
学長室	各キャンパス	学長室	カークパトリックモデルに基づき、特別研修会の事後アンケートの項目を見直し、第1段階「反応」、第2段階「学習」の内容を踏まえた項目をいれている。特別研修会の内容は学修成果、著作権、認証評価、政策専門委員等の成果発表であったため、職員の反応・学習については弱い傾向にあった。今後、行動段階の質問などを踏まえた調査を策定し、実施を検討する。
学長室	各キャンパス	学長室	ガバナンスコードの遵守状況について大学部分の点検を行い、9月の大学協議会で承認がなされた。また大乗淑徳学園のホームページにて、情報公開を行っている。
学長室	各実施主体	学長室	中間のとりまとめを実施し、進捗状況の確認を行った。2023年度の進捗確認は、成果指標の取りまとめをもって実施する。
学長室	各キャンパス	学長室	2021年度の入職職員を対象に階層別研修を実施した。また意識調査については今後検討する。
アドミッションセンター	各学科 情報センター	アドミッションセンター	2023年4月～2024年3月 PV数 5,398,477/5,888,566 前年比91.6%（▲490,089） 主原因として前年度比較で、HPへ誘導するWeb広告費削減による影響。
アドミッションセンター	各学科 情報センター	アドミッションセンター	2023年4月～2024年3月 大学HP直接請求数 788/1,337件 前年比58.9%（▲549）
自校教育推進委員会	各キャンパス	学長室	自校教育ガイドブック改訂版を完成させて、令和6年度新入教職員に配布した。
自校教育推進委員会	各キャンパス	学長室	自校教育研修プログラムの体系案を作成して、学部長会議に報告した。
学長室	各キャンパス	学長室	具体的な計画策定には至っていないものの、危機管理等の情報を収集中。

第1部 II 内部質保証と評価

カテゴリー 中期事業計画	区分	今期の重点施策	成 果 指 標			
			No	種類		5年後の指標
5. 大学運営	【法③ー5】	11. 業務の合理化・DX推進による働き方改革(ワークライフバランスの実現)	5-11-1	結果	DX推進により、業務の合理化が図られており、教職員一人ひとりのワークライフバランスの実現がなされている。	● 年休取得率(職員) 年間付与数の60%以上
			5-11-2	結果		● 時間外勤務 R4年比30%減
			5-11-3	結果		● 教職員意識調査 肯定的回答70%
	【認1】	12. 内部質保証システム強化による改善・向上	5-12-1	結果	内部質保証に関する方針に基づき、本学における諸活動の成果を検証し、改善に努めてその質を自ら保証することができ、証左を広く公開している。内部質保証システムについて、定期的に自己点検・評価を行い、外部の評価を受けている。また学生による大学運営の参画・評価システムが構築されている。	● 大学基準協会からの第三者評価「適合」認定
			5-12-2	結果		● 機関別認証評価の内部質保証において「改善課題」なし
			5-12-3	結果		● 外部評価委員からの評価 毎年「A」評価以上
	【認2】	13. 教員組織編制方針に基づく計画的教員編成の実行(設置基準の確実な遵守)	5-13-1	結果	教員編成方針に基づき、大学戦略に基づいた中長期人事計画が作成されており、大学人事委員会と学部等人事委員会が一体となった点検・評価を毎年度定期的に行い、適切な教員組織編成、教員人事が行われている。	● 設置基準教員数&教授数 100%以上
				結果		● 各組織単位の教員編成方針 100%
6. 財務戦略		01. 定員管理(入学者の確保、厳格化への対応)の徹底	6-1-1	結果	アドミッションセンターと各キャンパス、学科等が一体となった募集活動が展開されており、全学科入学定員を上回っている。	● 各学科入学定員充足率 学科ごとに設定 ※学部毎の入学定員により上限値105～115%変動あり ※文科省の定員の取扱いにより年度ごとに柔軟に設定
	【法③ー2】	02. 補助金の戦略的獲得	6-2-1	結果	私立大学改革総合支援事業の選定が継続されており、国の選定事業への積極的な応募(情報収集・申請)がなされる等補助金の戦略的な獲得体制が整備されている。 また、「改革総合支援事業」や「教育の質に係る客観的指標」等の補助金額に影響する(点数につながる)内容を意識した取り組みが行われている。	R3実績に対するR5-R9経常費補助金+8%(累計) ● 「改革総合支援事業」の戦略的獲得 毎年度継続獲得
				結果		● 「教育の質に係る客観的指標」増減率+3%
		03. 高大接続・高大連携の推進	6-3-1	結果	模擬授業や出張講義を含めた高大接続・高大連携を推進し、双方win-winの関係を維持しながら、模擬授業や出張講義等を通じて安定的な募集活動に繋がっている。 学園傘下高校との高大接続教育プログラムが構築され、一定の志願者・受験者が確保されている。	● 完成年度時点で高大連携協定校 20校

主体組織	協働組織	担当事務組織	2023年度（進捗状況）
学長室	法人本部 情報センター 各キャンパス	学長室	具体的な数値削減には至っていない。
学長室	法人本部 情報センター 各キャンパス	学長室	具体的な数値削減には至っていない。
学長室	法人本部 情報センター 各キャンパス	学長室	アンケート実施結果から 非常に役立った：57% 業務効率が向上した：54% 今後も利用したい（肯定）：89%
学長室	内部質保証推進委員会 大学自己点検評価委員会 学部自己点検評価委員会	学長室	2022年度の自己点検・評価報告書（第3クルールの最終年度）を大学年報として発行。 - 大学基準と本学の体制、規程等を照らし合わせ、点検結果を「課題点検シート」に抽出し内部質保証推進委員会で自己点検・評価の活動の検証を実施した。（3基準全10基準中） - 内部質保証推進委員会と大学自己点検・評価委員会の役割を明確化。
学長室	内部質保証推進委員会 大学自己点検評価委員会 学部自己点検評価委員会	学長室	2025年度受審に向け、内部質保証体制、基本方針の点検を内部質保証推進委員会にて実施。 2024年2月より2023年度大学運営参画学生スタッフの活動を実施し、第4クルール成果指標に合わせた5年間のロードマップを策定した。 - 学生参画スタッフに関する申し合わせを新規制定。
学長室	内部質保証推進委員会 大学自己点検評価委員会 学部自己点検評価委員会	学長室	2024年2月17日に外部評価委員会を開催。2023年度は6名（うち4名が今年度より新規着任）の外部評価委員より「A」評価となった。 - 外部評価委員長や委員の交代に伴い、内部質保証体制や自己点検・評価の内容及び活動に関する事項について丁寧な説明を実施。
大学人事委員会	学部人事委員会	学長室	2023年度における設置基準教員数&教授数は100%以上
大学人事委員会	学部人事委員会	学長室	2023年度における各組織単位の教員編成方針は100%。また、教職課程に係る部分については引き続き第3者機関に内容チェックを依頼予定。
アドミッションセンター	大学入試広報委員会 各キャンパス	アドミッションセンター	- 全13学科のうち、入学定員を下回った学科が4学科（社会福祉、栄養、こども教育、地域創生）全学科の入学定員充足率は97.9% - 学部在籍者5,140名のうち、東京、千葉、埼玉以外からの進学者比率は20.2%、（前年度19.9%）となっている。 - 外国人留学生入試への出願者数：104名（前年度44名）、入学者：27名（前年度3名） - 高校内サイネージの設置数：51校（前年度43校）
学長室	法人本部 各キャンパス	学長室	私立大学等改革総合支援事業タイプ1及びタイプ3（PF）型に申請を行い、いずれも選定がなされた。
学長室	法人本部 各キャンパス	学長室	2023年度の「教育の質に係る客観的指標」の増減率は+4%であった。
アドミッションセンター	各キャンパス	アドミッションセンター	高大連携協定締結高校 本庄第一高等学校（3月29日）10校目 次年度に5校の連携を目標とする。

カテゴリー 中期事業計画	区分	今期の重点施策	成 果 指 標			
			No	種類		5年後の指標
6. 財務戦略		03. 高大接続・高大連携の推進	6-3-1	結果	模擬授業や出張講義を含めた高大接続・高大連携を推進し、双方 win-win の関係を維持しながら、模擬授業や出張講義等を通じて安定的な募集活動に繋がっている。 学園傘下高校との高大接続教育プログラムが構築され、一定の志願者・受験者が確保されている。	● 高大連携協定校進学者数 累計 210 名
		04. 業務・事業の見直し・縮小・廃止の検討	6-4-1	結果	業務や事業に対し、効率や効果を勘案し、業務改善に繋がられるよう規模の縮小や廃止を検討し実行する。また、収入事業の強化・拡充を図る。 具体的には、業務や事業に対し、「学生募集」「正課／正課外教育上の効果」の観点で要否を再検討の上、不要な業務の選別と廃止を行う。（選択と集中と「廃止」）	● 部署ごとの業務、事業の縮小、廃止の検討数 年間 10 件以上
		05. 強化育成クラブ等（主にスポーツ系）の戦略的運用及び学生募集への貢献	6-5-1	結果	強化育成クラブの活動（実績）を幅広く社会に発信することにより、大学の知名度・認知度の向上が図られ、強化クラブ入部を希望する志願者が一定数確保できている。（学生募集に繋がっている。）	● 各クラブの入学者数 各クラブ所属学生の 20% 以上
		06. 「社会福祉学科」の中期的なあり方検討	6-6-1	結果	社会福祉学科将来構想プロジェクト結果を踏まえて、カリキュラム改変や組織改編を必要に応じて行い、社会福祉士国家試験の合格率が 100 名以上受験大学で全国 2 位以上であり、他の専修（コース）は特色が明確になって、高校生や社会にアピールできている。また入学定員の学生を受け入れている。	● 毎年度の入学定員充足率 1.1 以上
				結果		● 社会福祉福祉士国家試験合格率 60% 以上かつ全国平均（新卒）以上
	〔認4〕	07. 「大学院社会福祉学専攻」及び「看護学専攻」の特色の明確化並びに募集強化	6-7-1	結果	卒業生を中心とした社会人入学者等が毎年、入学し、定員が満たされている状態。両専攻の特色ある教育が提供でき、互いの講義に院生が出席し交流がある。総合福祉研究科将来構想 PJ の構想案に従った活動が展開されている。	● 毎年度の入学定員充足率 1.00 以上
				結果		● 両専攻の院生が互いに学び合う場 年 2 回以上
7. 教育研究等環境		01. 学内 ICT、ネットワーク環境の整備	7-1-1	結果	5 年間の計画に基づき、どのキャンパスにも全学で安定したネットワーク環境が確保できている。また通信系設備（PC・サーバー・その他設備等）は、法令上の耐用年数を基準としたリプレイスや次期中期計画に向けた検討がなされるとともに、キャンパス間での PC の OS の統一、学生や教員のドメインの統合化が行われ、学生・教職員の ICT 環境が整備されている。	● 学生や教員の教育系ドメインの全キャンパス統合化 100%
		02. 学修支援環境の構築	7-2-1	結果	退学防止と孤立した学生を作らないことを目指し、対面あるいはオンラインでの学習支援を目的とした体制が整備され、誰でも自由に利用でき、プログラム化された学習だけではなく、個別の学習指導や学習意欲を引き出す多様なプログラムと個人が尊重される環境が構築されている。	● 各キャンパスへの人員配置 1 名以上

主体組織	協働組織	担当事務組織	2023年度（進捗状況）
アドミッションセンター	各キャンパス	アドミッションセンター	各高校から本学への進学者数は以下の通りである。（2024年度4月1日現在学生データ） 千葉県立生浜高等学校：21名 千葉県立千葉南高等学校：46名 千葉県立我孫子高等学校：18名 千葉県立松戸向陽高等学校：8名 千葉県立糟橋高等学校：19名 埼玉県立鴻巣女子高等学校：0名 成女高等学校：4名 神田女学園中学校高等学校：3名 東京都立赤羽北桜高等学校：1名 本庄第一高等学校：4名 合計124名
大学事務局長	各キャンパス	大学事務局長	業務・事業の改廃を含め、検討段階にあると言える。予算を含め、中期計画を適切に実行に移すことを目標にしているが、思うように進められていないように思われる。特に、正課としてはS-Basicの導入により、共通化が進められているが、正課外に関してはキャンパス・学部の特徴もあり進められていない。今後は、学生にとって有益と思われる正課外を共有化するとともに、現状の代替となるよう示唆されることが期待される。
学長室	アドミッションセンター 各キャンパス	学長室	2023年度においては、委託業者の選定と、在学生スタッフによる広報チームの立ち上げ、SNSを活用した情報発信運用の開始まで実施ができたが、強化育成クラブの活動の発信には至らなかった。
社会福祉学科	各キャンパス	学長室より依頼	2024年度社会福祉学科入学生は、定員200名に対し145名と大きく割る結果となってしまった。この打開のために、2023年度末より新コース設置（社会福祉コース（仮称）と、小学校二種免許と社会福祉士受験資格を得ることのできる福祉教職コース（仮称））の文科省申請の準備を進めている。加えて、より一層の資格取得の可能性を広げるべく正課外教育充実に向けた準備も進め始めている。こうした新しい取り組みを高校生に確実に伝えていけるよう、アドミッション千葉オフィス、社会福祉学科、その他関連部署と協働で取り組んでいく。
社会福祉学科	各キャンパス	学長室より依頼	2023年度の社会福祉士国家試験合格率（新卒）は79.7%であり、全国平均76.8%を上回った。精神保健福祉士国家試験合格率は100%であり、こちらも全国平均82.5%を上回った。
総合福祉研究科		千葉事務部	令和6年度入試結果入学定員充足率予定は以下の通りである。 ●社会福祉学専攻博士前期課程5/5（1.00） ●社会福祉学専攻博士後期課程1/3（0.33%） ●心理学専攻修士課程14（充足率0.93%） ※全体0.87 卒業生が社会人として入学し、定員を確保することができた。 ●両専攻の合同講義が開講され、相互の院生の交流がなされる状態となった。（仏教社会福祉特論）
看護学研究科		千葉事務部	卒業生、指定法人、および近隣の関係病院を中心に募集活動を行い次年度入学生5名の確保をすることができた。
総合福祉研究科		千葉事務部	他研究科・他専攻履修制度を利用し、看護学研究科より社会福祉学専攻科目「高齢者福祉研究」、心理学専攻科目「家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践」に履修登録学生がいる。
看護学研究科		千葉事務部	総合福祉研究科の科目を4単位まで履修する事ができる。後学期の履修者は0名であった。
大学情報センター	各キャンパス	学長室	学生や教員の教育系ドメインの全キャンパス統合化 100% 全キャンパストメイン統合化（Google Education Plus）の運用検討及び導入準備／導入時期：令和6年3月
千葉キャンパス学事	各キャンパス	千葉事務部	2023年10月に学修支援室を退学防止と孤立した学生を作らないことを目的として、地域共生センターとの共有スペースとして開設した。それに伴い、学修支援室にCSWを1名配置した。保健相談室、学生相談室、学修支援室を利用する学生の情報共有のため、学生相談センター長を中心に月に1回の連携会議を実施している。

カテゴリー 中期事業計画	区分	今期の重点施策	成 果 指 標			
			No	種類		5年後の指標
7. 教育研究等環境		02. 学修支援環境の構築	7-2-1	結果	退学防止と孤立した学生を作らないことを目指し、対面あるいはオンラインでの学習支援を目的とした体制が整備され。誰でも自由に利用でき、プログラム化された学習だけではなく、個別の学習指導や学習意欲を引き出す多様なプログラムと個人が尊重される環境が構築されている。	● 各キャンパスへの人員配置 1名以上
						● 学生指導補助者の研修 2回／年間
						● 退学率 1%台
		03. 防災およびバリアフリー等への対応	7-3-1	行動	学生及び教職員の安否確認システムや教職員への緊急連絡の方法が電話以外の手段で策定され、毎年度防災や災害対応に関する訓練や研修が実施されている。また大学統一の災害備蓄品の備蓄や合理的配慮に基づくキャンパス内のバリアフリー化が促進されている。	● 安否確認システムや緊急連絡システムの策定
				結果		● 災害備蓄品 大学統一の備蓄品目の備蓄率 100%以上

主体組織	協働組織	担当事務組織	2023年度（進捗状況）
第二キャンパス事務室	各キャンパス	千葉事務部	2024年度からのキャンパスソーシャルワーカー導入が決定した。 週1回第二キャンパスにて相談業務を行う事が決定した。
埼玉キャンパス学事	各キャンパス	埼玉事務部	CSWを1名配置。欠席日数が多い学生や心身不調の学生に対しては、CSWを中心にアドバイザー教員、学生総合相談支援室、カウンセラー等が連携して対応を行っている。 学生総合相談支援室、CSW、保健相談室、カウンセラーの相談来室者数5,762件（2023年度）
東京キャンパス学事	各キャンパス	東京事務部	CSWを2名配置。（うち1名は半月勤務のため実働1.5名）前学期より継続して出席不良学生、心身不調の学生に対し、CSWを中心にアドバイザー教員、学生相談室、カウンセラー等が連携して対応を行っている。
千葉キャンパス学事	各キャンパス	千葉事務部	2023年度時点では実施していない。
第二キャンパス事務室	各キャンパス	千葉事務部	2023年度時点では実施していない。
埼玉キャンパス学事	各キャンパス	埼玉事務部	2023年度時点では実施していない。
東京キャンパス学事	各キャンパス	東京事務部	2023年度時点では実施していない。
千葉キャンパス学事	各キャンパス	千葉事務部	- 授業5週目終了後、出席率50%以下の学生を抽出し、アドバイザーと共有し、面接を実施している。また、授業10週目終了後、出席率60%以下の学生を抽出し、同様に実施している。 - 成績発表後には、GPA1.0未満の学生に対して、アドバイザーによる面接を実施している。 - 今年度10月より学修支援室を開設したため、保健相談室、学生相談室とも月1回の連携会議を実施し、退学、除籍防止に取り組んだ。
第二キャンパス事務室	各キャンパス	千葉事務部	欠席者の把握とアドバイザー教員への報告を行い、必要に応じて面談を実施した。また、両学科の学修支援委員会を中心に成績低迷者への学修支援を行った。特に1年次の早い時期から学修支援を行う事により、モチベーションの向上と学修の動機付けを行い退学・除籍防止に取り組むことができた。
埼玉キャンパス学事	各キャンパス	埼玉事務部	- 授業欠席者の把握とフォロー：1年生は必修科目第5週までの欠席状況を把握、他学年も日常的に欠席状況を把握し、学生への連絡、状況によりCSWやカウンセリングに繋げている。 1年前期GPA1.0未満の学生に対して、アドバイザー教員の他、CSW・カウンセラーとの面接や、欠席状況や成績の急降下など、面接基準以外の心配な学生に対しても面談を実施。
東京キャンパス学事	各キャンパス	東京事務部	- 授業欠席者の把握とフォロー：欠席が3分の1以上累積もしくは1週間通して一度も出席がない場合、学生相談室が本人に状況を確認（電話もしくはS-Navi）し、その状況を週に1回アドバイザーに共有。状況によってCSWやカウンセリングに繋げている。 - 欠席状況や成績の急降下など、面接基準以外の心配な学生に対し、スプレッドシートを元に情報共有し、アドバイザーからの意見をふまえて面談を実施。
千葉キャンパス総務	各キャンパス	千葉事務部	6月24日に職員を対象として、SMSを活用した緊急連絡網訓練を実施した。 11月30日に千葉キャンパス学生・教職員を対象とした防災避難訓練を実施した。（二次災害で火災発生シナリオを追加し、過年度より内容を拡充して実施） 安否確認・緊急連絡体制については引き続き検討を行う。
第二キャンパス事務室	各キャンパス	千葉事務部	5月に緊急連絡網、新任教員対象の防災訓練（講座）を実施。11月には全教職員・学生対象の防災訓練（実演）を実施した。
埼玉キャンパス総務	各キャンパス	埼玉事務部	教職員については安否確認・緊急連絡の手段として電話やLINEなどを用いて、緊急連絡網運用テストを5月に実施した。学生については現状S-naviなどで連絡・配信を行っているため、外部のSaaSの活用を含めて引き続き安否確認システムの検討を行っていく。防災避難訓練については9月に校内にいる学生教職員全員を対象として実施した。
東京キャンパス総務	各キャンパス	東京事務部	職員・教員ともLINE・Teamsを含む電話以外でのアプリケーションを活用しての連絡を可とした緊急連絡網による実地訓練を10月17日に実施した。学生に対する安否確認の構築については引き続き検討が必要である。
千葉キャンパス総務	各キャンパス	千葉事務部	大学統一の災害備蓄品について各キャンパス担当者間で相談の上、策定した。また、非常用食品については毎年協賛会で購入・入替を行っており、2023年度についても入替を実施した。また災害時対策として、3月に15号館の階段避難車の導入を行った。2024年度も引き続き災害備蓄品等の災害時対策の拡充を行う。

中期事業計画 カテゴリー	区分	今期の重点施策	成 果 指 標			
			No	種類		5年後の指標
7. 教育研究等環境		03. 防災およびバリアフリー等への対応	7-3-1	結果	学生及び教職員の安否確認システムや教職員への緊急連絡の方法が電話以外の手段で策定され、毎年度防災や災害対応に関する訓練や研修が実施されている。また大学統一の災害備蓄品の備蓄や合理的配慮に基づくキャンパス内のバリアフリー化が促進されている。	災害備蓄品 大学統一の備蓄品目の備蓄率 100%以上

主体組織	協働組織	担当事務組織	2023年度（進捗状況）
第二キャンパス 事務室	各キャンパス	千葉事務部	大学統一の災害備蓄品について各キャンパス担当者間で相談の上、策定した。2024年度も引き続き備蓄品の更新と整備を行っていく。
埼玉キャンパス総務	各キャンパス	埼玉事務部	大学統一の災害備蓄品について、各キャンパス担当者間で調整の上、策定した。今年度は備蓄食料・備蓄水・ブルーシートなどを追加で備蓄しており、翌年度以降も数値目標達成を目的にさらなる備蓄を進めていく。
東京キャンパス総務	各キャンパス	東京事務部	大学統一での備蓄品基準を各キャンパス担当者協議のうえで策定し、飲料水・食料の年次更新に加え、非常時に必要になる毛布の増備を行った。次年度も年次更新に加え、先述した統一基準に則り備蓄品の増備に努める。

外 部 評 価

淑徳大学は、自己点検・評価の内容及び活動に関する事項について、外部評価委員（（１）教育機関の教職員、（２）地方公共団体、地域団体あるいは地元産業界等の関係者、（３）その他の有識者）数名で構成された外部評価委員会による外部評価を2016年度より毎年度実施しています。

2023年度の外部評価委員会 報告

I. 日時及び場所、出席者

日 時：2024年2月17日（土）10時00分～13時00分

場 所：淑徳大学 東京キャンパス

外部評価委員：神達知純委員長（大正大学 学長）、古川慶子氏（三芳町教育委員会 教育長）、西村元伸氏（独立行政法人国立病院機構千葉東病院 院長）、篠田聡氏（板橋区 政策経営部長）、中西晴之氏（社会福祉法人グリーン 理事長）、荻原太志氏（株式会社みらい 常務取締役）

II. 議題及び報告内容

- （１）本学の三つの方針、内部質保証について
- （２）2022年度外部評価委員会の意見に対する本学の対応について
- （３）三つの方針に照らした取組（教育方法及び教育評価）の適切性について
大学全体の授業取組概要：全学共通基礎教育科目「S-BASIC」について
数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）について
- （４）三つの方針に照らした取組（入学者選抜、その他）の適切性について
- （５）外部評価委員による講評（委員からの所見及び委員長の講評）

III. 外部評価委員長による講評

本学の報告に基づき、大学の三つの方針に照らした取組（教育方法・教育評価）に関して、全学共通基礎教育科目「S-BASIC」や数理・データサイエンス・AI教育プログラムについては、淑徳大学の建学の理念「利他共生」を体現する試みであるとともに、変動の激しい現在社会にも即応した教育であり、非常に評価できるため、全体を通しての評価点は「5 非常に評価できる」とする講評を頂いた。

IV. 外部評価委員長の講評を受けた本学の取組み

下記の指摘事項を受けて、大学自己点検・評価委員会では取組主体を中心に実施計画の依頼を行い、「外部評価委員会対応シート」を2024年度大学年報に掲載を予定である。

- ・数理・データサイエンス・AI教育プログラムの履修者数
- ・S-BASICの多様性理解・人権意識向上の教育
- ・社会福祉学科の入学定員確保・人材育成
- ・ステークホルダーに対する「利他共生」の理解、現代的な再解釈